

原発連事務局短信 第 1109 号 2021年 7月 21 日

原発問題全道連絡会 事務局発行 Tel:011-777-1060、e-mail:genpaturen@gmail.com

7・26 チェルノブイリデーにご協力を！

7・26 原発NO！・核ゴミNO！ 昼休み 宣伝署名行動

- ◇日時 7月26日(月)12時15分～同45分
- ◇場所 JR札幌駅北口駅前広場(西出口側)
- ◇行動 リレートーク、原発ゼロ基本法制定署名、チラシ配布など

道と幌延町は深地層研究センター地下500m掘削・ 研究計画案に反対し、原子力機構に撤回を求めるべき！！

道と幌延町は7月16日、幌延深地層研究センターの地下500m掘削と地下500mでの坑道による研究計画実施案に関する第5回確認会議で、掘削延長と研究計画実施を容認することを確認しました。

道と幌延町が確認したのは、①地下500m掘削とそこでの「研究実施は、1998年度に決めた当初計画に位置付けられており、3者協定の内容の変更には当たらない」②2028年度頃までとしている現在の研究期間の延長は想定されていない③研究期間の調整が必要な状況が生じた場合、機構は、速やかに道と幌延町に報告する④現行の地下350mより難易度の高い地層を対象にすることで技術基盤の整備に一層寄与できる、など（「道新」7月17日）です。

しかし、今回の5回にわたる確認会議では、なぜ一昨年夏以降の確認会議で500m掘削延長と研究計画実施案が示されなかったのかの納得いく説明はなく、今回あらためて1998年度の研究計画に位置付けられていたからという過ぎません。また、地下500m掘削延長とそこでの研究計画が、2028年度ころまでとしている研究期間の延長は想定されていないと言うだけで、その科学的根拠は何も示されていません。さらに研究期間の調整が必要な状況が生じた場合、原子力機構は道と幌延町に報告するというだけです。これでは何のための確認会議なのか、あまりにも安易だと言わざるを得ません。この程度の確認では、原子力機構が2028年度までに研究を終了し、地下施設を埋戻し、地上施設を閉鎖・撤去することの何の保障にもなりません。ただ難易度の高い研究の必要性を重視し、機構の提案を丸のみにしたものであり納得できません。

道と幌延町は、2028年度ころまでに終了する何らの保障もない新たな500m掘削と研究計画の実施を容認せず、撤回を求めるべきです。

寿都町長の核ごみ文献調査説明会でも町民の合意示されず

—8回開催し参加者僅か106人。町長は民意離れを重く受け止め、撤回すべき—

寿都町長が7月1日から8回開催した核ごみ文献調査に関する町民説明会は、7月16日終了したが、参加者数は合計僅か106名にとどまり、民意を分断して文献調査応募を強行した片岡町長の強引なやり方に多くの町民が賛同していないことを浮き彫りにする結果となりました。

片岡町長は、この事実を重く受け止め、文献調査応募をきっぱり撤回すべきです。

< 訃報 > 道原発連理事の鷺見悟さん（元幌延町議 67）が、7月14日逝去されました。道原発連は7月19～20日の葬儀に際し、鷺見悟さんの長年にわたる幌延深地層研究センター廃止運動等で果された大きな業績に敬意を表し、弔電を送りました。

原発連事務局短信 第 1110 号 2021年 7月 22 日

原発問題全道連絡会 事務局発行 Tel:011-777-1060、e-mail:genpaturen@gmail.com

7・26 チェルノブイリデーにご協力を！

7・26 原発NO！・核ゴミNO！ 昼休み 宣伝署名行動

- ◇日時 7月26日(月)12時15分～同45分
- ◇場所 JR札幌駅北口駅前広場(西出口側)
- ◇行動 リレートーク、原発ゼロ基本法制定署名、チラシ配布など

核ゴミ持ち込みNO！ 文献調査応募撤回かかけ

寿都町長選に出馬表明した越前谷由樹氏(町議、元寿都町助役)の

後援会事務所開きに激励のメッセージを

6月23日に寿都町長選(10月26日投票)に出馬表明した越前谷由樹氏(町議、元助役)の後援会事務所開きが下記の日程で行われます。核ゴミ持ち込み拒否や文献調査応募撤回を掲げ、町長選に出馬することを決意表明している越前谷由樹氏の必勝を祈願しての事務所開きです。町内外から支援と激励の声・メッセージを送りましょう。

<越前谷由樹後援会事務所開き>

◇日時 7月24日(土)午前10時～

◇会場 越前谷由樹後援会事務所

住所：〒048-0401 寿都町字新栄町 38 番地

TEL (fax 兼)：0136-62-2235

なお、道原発連は6月23日の出馬表明の記者会見の際に激励の為書きを届けました。泊原発を再稼働させない・核ゴミを持ち込ませない北海道連絡会有志は、7月24日の事務所開きに参加して、越前谷由樹さんを激励し、檄布を手渡そうと呼びかけ、賛同者や賛同団体から檄文や檄布を募って持参の予定です。大きな盛りあがり期待されます。

世界の流れに逆行する政府・経産省の第6次エネ基本計画案

2030年度の電源構成比～原発20～22%石炭19%!!

政府経産省は7月21日、第6次エネ基本計画案を審議中の専門家会議にエネ基本計画の改定案として、2030年度の電源構成比を、再生可能エネを14%増の36～38%に増やす一方、原発は現行の20～22%を維持、火力は15%減で41%に減らすが、石炭火力を7%減で19%も残すなど、原発も石炭も世界の廃止の流れに逆行するものです。とても賛成できません。抗議の声を集中しましょう！

原発連事務局短信 第 1111 号 2021年 7月26 日

原発問題全道連絡会 事務局発行 Tel:011-777-1060、e-mail:genpaturen@gmail.com

猛暑の中 7・26 チェルノブイリデー！

原発ゼロ基本法制定の請願署名を呼びかけ

連日 30 度を超える真夏日が続く札幌市内で 7・26 チェルノブイリデーに取り組みました。「原発ゼロ基本法を実現しよう」の横断幕を掲げ、堀一代表委員がハンドマイクから署名への協力を呼びかけました。(写真)



コロナ禍中の JR 札幌駅前前で、原発をなくす全国連絡会作成のカラーリーフ「市民と野党の共同を広げ 原発ゼロ基本法を実現しよう！」を配布し、①再稼働を認めず、すべての原発を停止し廃止する ②省エネし 2030 年までに電力需要を 30%以上減らす ③再生可能エネを 2030 年には電力の 40%以上に一など基本法のポイントを紹介、同時に

泊原発を再稼働せず即時廃炉、寿都や神恵内を核のゴミ捨て場にさせないなどと訴えました。

ふるさとを核のゴミ捨て場にしてはならない！ 寿都町長選出馬表明の越前谷由樹後援会事務所開き！

～ 会場いっぱいの参加者で必勝を祈願しあう ～

寿都町長選（10 月 26 日投票）に出馬表明している越前谷由樹氏（町議、元助役）の後援会事務所開きが 7 月 24 日（土）午前 10 時から、寿都町字新栄町の後援会事務所で開かれ、町内外から会場いっぱいの参加者が集い必勝を祈願しあいました。札幌から事務所開きに駆け付けた道原発連の堀一代表委員から、次のレポートが寄せられました。

一堀一代表委員が、越前谷由樹後援会事務所開きに駆け付け激励一

24 日(土)、午前 10 時から寿都町新栄町 38 番地で、越前谷由樹後援会事務所開きが開催され事務所いっぱい町内外から多くの支援者やマスコミ関係者が集まりました。



開会直前に道原発連から贈られた為書きの前で越前谷由樹町長選予定候補者と堀一道原発連代表委員とで互いの奮闘を誓い合いました。(写真右) 幸坂順子日本共産党寿都町議にも激励を伝えました。



事務所開きは、最初に子どもたちから手作りの名前入りのタスキが贈られ、事務所開きの神事に続いて、吉野壽彦後援会長がこの後援会事務所を「新しい町、未来の町づくりの拠点として皆さんに使っていただきたい」と挨拶、近隣の倶知安町、余市町、共和町、泊村などから議員さんなどの応援の挨拶が行われました。

越前谷さんご夫婦があいさつに立ち、越前谷由樹町長選予定候補者は、「自然豊かなふるさとを核のごみ捨て場にしてはならない、核のごみを後世に残していく

ことはできない、私たちの世代で寿都における核のごみ問題を終わらせる、若人に負担を負わせることなくいつまでも寿都人として明るく心豊かに暮らしていくことができるよう、ふるさと寿都をまもり町民主役の町づくりを実現する」と決意を述べました。(写真左の上に赤い丸のタスキは、子どもたちが作って贈ったもの)

沢村國昭寿都町議が「団結して頑張ろう！」を三唱し、樋谷和彦後援会副会長が必勝をめざしてお茶で乾杯の音頭をとって閉会しました。

事務所には泊原発を再稼働させない・核ゴミを持ち込ませない北海道連絡会などからの応援メッセージの寄せ書きが張り出され、町民の皆さんを大いに励ましていました。(文責 堀一)

7月26日チェルノブイリデー

7・26全原発ゼロ！核ごみノ一宣伝行動

原発と人類は共存できません 原発ゼロ実現を開く年に！と声をあげましょう

チェルノブイリ原発事故から35年3カ月。いまま30キロ圏内は立ち入り禁止です。いまチェルノブイリでは、事故を起こした4号機を巨大な鋼鉄製シェルターで覆い、その中で終了期限の不明確なまま廃炉作業が続いています。福島第一原発では、事故から丸10年、いまま約8万人の県民が“ふるさと”を奪われたままです。原発と人間社会が共生できないことは明らかです。

コロナ禍中、東京五輪は中止！泊原発は再稼働せず廃炉が当然です

コロナ感染防護対策と原子力災害防護策は両立できないのに、泊原発再稼働などんでもありません。コロナ禍中、泊原発は再稼働せず廃炉が当然です。しかも、泊原発停止から9年余、電力不足は一度もありません。規制委の審査に8年間も「合格」できず、初歩的ミスや単純ミスを繰り返す北電に原発を動かす資格も能力もないのではないのでしょうか。停止からの丸8年、維持費だけで6000億円余もかかっている泊原発。気候変動対策が待ったなしの今、自然の豊かな北海道でこそ、原発も石炭火発も廃止し、再生可能エネへの転換が待ったなしです。

核ゴミの地層処分に国民合意はない！寿都も神恵内も文献調査は撤回を！

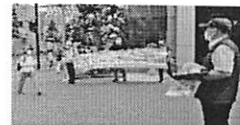
昨年11月NUMO（原子力発電環境整備機構）は、寿都町と神恵内村で核のゴミの文献調査を開始、今年3月には両町村に交流センターを設置し、2回目の対話の場も終わり、最終処分地選定へ突き進む構えです。

しかし、核ごみの深地層処分方針については、日本学術会議が政府の諮問に、2012年9月、万年単位の長期間、日本列島に安定した地層の確保は、「現在の科学的知識と技術的能力では限界がある」「地層処分方針の根本的見直しが必要」と回答しました。しかし自公政権は、この回答を無視し、深地層処分方針に固執して、最終処分場の候補地探しに躍起になっているのです。文献調査を開始した寿都町には黒松内低地断層帯が走り、神恵内村地域は海底火山・積丹岳の大噴火で崩れやすく脆い水冷破砕岩が大部分を占める一など、両町村とも最終処分地には全く不適地です。多額の交付金を目当てに、住民の合意もないまま、また両町村の新総合振興計画（ともに20年4月スタート）に一言も明記されていない核のゴミ処分場の文献調査に応募・受諾するなど、まちづくりの在り方から見ても間違っています。寿都町長も神恵内村長も直ちに文献調査応諾を撤回すべきです。

原子力研究開発機構が昨年8月、突然持ち出した幌延深地層研究センターでの地下500m^ほの掘削と坑道での研究実施提案について、道と幌延町は7月16日の第5回確認会議で、2028年度までの研究終了を明確に約束させられないまま研究の必要性を認め、新たな掘削・研究計画実施を容認する態度です。許せません。道知事は道民合意のない地下500m^ほ掘削計画の撤回を求めるべきです。

市民と野党の共闘で、菅自公政権を倒し、野党連合政権で原発ゼロ実現を！

今年は秋までに総選挙が行われます。菅自公政権の原発・核燃サイクル政策推進はすでに破たんが明白です。市民と野党の共闘で菅自公政権を倒し、野党連合政権を樹立し、「原発ゼロ・省エネ」「再生可能エネへ転換」＝原発ゼロ基本法制定への道を切り開きましょう。



◇日時 2021年7月26日(月)12時15分～45分

◇場所 JR 札幌駅北口駅前広場(西側)

◇主な行動 原発ゼロ基本法制定署名。泊原発の再稼働認めない署名など訴えます

主催：原発問題全道連絡会・国民大運動北海道実行委員会

(〒060-0909 札幌市東区北9条東1丁目2-22 道労連内 TEL: 011-777-1060, Fax: 777-1061)